

2021年9月22日 日本学術会議 公開シンポジウム  
海空宇宙のCOVID-19対応と今後のパンデミック対応に向けて  
宿利会長 挨拶

皆様こんにちは。ただ今ご紹介いただきました運輸総合研究所会長の宿利です。

本日は、日本学術会議・公開シンポジウムの開催に当たり、ご挨拶する機会をいただきまして、誠にありがとうございます。

運輸総合研究所は、1968年に政府、学界及び経済界のご協力のもと、運輸交通政策を総合的・科学的に研究・調査する機関として発足いたしました。

以来、法人の名称や組織は変遷しておりますが、設立の原点である「学術研究と実務的要請の橋渡し」という一貫した考え方のもと、運輸交通・観光分野の諸課題を解決すべく、「世の中の役に立つ」、「使いものになる」研究活動や成果を目指して取り組んでおります。

本日のシンポジウムの主催者の鈴木真二先生や大和裕幸先生をはじめ多くの研究者の皆様、また、国土交通省をはじめ政府関係の多くの皆様、そして、経済界の多くの皆様に、常日頃より当研究所の活動にご支援、ご協力をいただいておりますことにつきまして、この機会に篤く御礼申し上げます。

さて、COVID-19のパンデミックにより、国際運輸部門はかつて例を見ない甚大な影響を蒙り、その影響は今なお続いております。

そもそも「自由な移動」という人間にとって最も基本的な行動が最大の「悪」とされ、多くの人々がボーダーレスに移動することで様々な付加価値が生まれ、経済や社会の発展につながる、と信じられていたものが、移動制限や渡航制限により突如否定されることとなりました。

また、この人的往来の制限に伴い、グローバルサプライチェーンの柱である海運と航空が大きな影響を受け、今なお国際物流の混乱が続いております。

しかしながら、私たちは、これまでの疫学的対策を含む多くの知見や教訓を踏まえ、いずれ訪れるポストコロナの世の中にふさわしい新たな国際運輸システムの絵姿や、それに向けて関係者がそれぞれの立場においてなすべきことを今からしっかり検討することにより、今後のパンデミック対応に備えることが

重要であると考えております。

当研究所におきましては、このような問題意識に基づき、現在、

- ・「ポストコロナを見据えた交通のあり方に関する研究」
- ・「海運及び航空分野の気候変動対策に関する研究」
- ・「質の高い ASEAN コールドチェーンネットワークの構築に関する研究」

などに精力的に取り組んでおり、今後、政策提言につなげていく予定です。

また、1991年に当研究所の海外拠点として米国に開設いたしました「ワシントン国際問題研究所」におきましては、

- ・昨日鈴木先生にもご登壇いただきました「米国における無人航空機政策の最新動向」に関するセミナーの開催や、
- ・本年6月の「ワクチンパスポート・トラベルパスを巡る最新の動向」に関するセミナーの開催と、「デジタル・ワクチンパスポート」の早期導入に関する提言の公表

など、米国の最新の政策動向等と連動・連携した有益な研究活動を行っております。

さらに、本年4月には、ASEAN及び南アジア地域における活動を強化するために、2か所目の海外拠点として、タイのバンコクに「アセアン・インド地域事務所」を開設いたしました。

これによりまして、2つの海外拠点と東京の本部が一体となり、ポストコロナの国際運輸部門の発展に向けて、広域的かつ戦略的な活動に取り組んでいくこととしております。

運輸総合研究所といたしましては、本日のシンポジウムの議論や、本日までご参加の多くの皆様のご意見・ご要望を十分活かしながら、当研究所に課せられた役割をしっかりと果たすべく取り組んでまいりますので、どうぞ今後ともご支援・ご協力のほどよろしくお願い申し上げます。

本日は誠にありがとうございます。